



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,663	0.3	4,987	△10.6	5,458	7.5	4,473	18.7
29年3月期第2四半期	42,545	0.6	5,578	40.6	5,077	△4.4	3,768	△7.2

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 5,936百万円 (185.6%) 29年3月期第2四半期 2,078百万円 (△46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	45.56	—
29年3月期第2四半期	38.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	105,399	65,408	58.8
29年3月期	94,972	57,016	60.0

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 62,015百万円 29年3月期 57,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	0.5	8,100	△22.4	8,800	△18.1	5,500	△30.8	56.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	101,996,839 株	29年3月期	101,996,839 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,879,805 株	29年3月期	3,757,831 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	98,189,879 株	29年3月期2Q	98,250,086 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は依然として慎重で力強さを取り戻しておりません。また、欧米などの先進国における保護主義的な動きや、東アジア地域における地政学リスクの高まりもあり、海外情勢の動向が不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、引き続き経営の効率化を図るとともに営業力の強化を進めてまいりました。

結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は426億63百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は49億87百万円(前年同期比10.6%減)、経常利益は54億58百万円(前年同期比7.5%増)となりました。また、連携を更に推進すべく、理研コランダム㈱の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、特別利益として負ののれん発生益、特別損失として段階取得に係る差損を計上しました。よって親会社株主に帰属する四半期純利益は44億73百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況低迷により売上減となりました。工業用フィルムは、海外向けステッカー用を中心に堅調に推移し売上増となりました。建材フィルムは、顧客の在庫調整の影響により売上減となりました。多層フィルムは、食品用の受注が堅調でした。農業用フィルムは、需要期における農PO製品の受注が減少しました。壁紙は、住宅着工件数が伸び悩むなか、集合住宅向けの販売が堅調に推移し売上微増となりました。自動車内装材は、米国及び中国向けが堅調に推移し、また、国内の軽自動車市場が好調で売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの販売価格が下落したため売上減となりました。粘着テープは、ホームセンターなどの小売店向けの販売が低迷し、売上横這いとなりました。工業テープは、電子部品向けが堅調に推移したものの、車向けにおいて顧客の在庫調整の影響で売上減となりました。食品衛生関連商品は、価格競争により販売価格の下落がありましたが、販促活動を行ったことにより売上微増となりました。食品用脱水・吸水シートであるピッチト製品は、北海道地区の鮭漁の不漁により、売上横這いとなりました。

以上により、当セグメントの売上高は275億54百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は27億52百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

② 生活用品

コンドームは、国内の市場が縮小傾向であるものの、引き続きオカモトゼロワン及びその他薄物が堅調に推移しました。また、海外向けは引き続き好調で売上増となりました。浣腸は、市場縮小傾向にありますが、機能製品(ジャバラ浣腸)や大容量製品の需要が増加しました。除湿剤は、全国的に降水量が少なく売上減となりました。手袋は、家庭用は堅調に推移したもののその他の販売が減少し売上減となりました。医療用品のうち滅菌器は、受注が好調で売上増となりました。雨衣及びブーツは、降雨日が少なく、気温の高い日が多かったため売上減となりました。シューズは、夏場の天候不順で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は149億79百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益は29億87百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は17億17百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は96百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,053億99百万円で、前連結会計年度末と比べ104億26百万円増加しております。

流動資産は644億56百万円で、前連結会計年度末と比べ42億76百万円の増加となりました。これは主として、商品及び製品11億41百万円、受取手形及び売掛金11億17百万円、現金及び預金8億26百万円、仕掛品6億2百万円が増加したことによるものです。

固定資産は409億43百万円で、前連結会計年度末と比べ61億50百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産44億2百万円、投資有価証券17億7百万円が増加したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は399億91百万円で、前連結会計年度末と比べ20億34百万円増加しております。

流動負債は298億82百万円で、前連結会計年度末と比べ6億17百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金7億39百万円、短期借入金3億65百万円が増加し、未払法人税等が1億84百万円減少したことによるものです。

固定負債は101億8百万円で、前連結会計年度末と比べ14億16百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債9億98百万円、長期借入金1億96百万円が増加したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は654億8百万円で、前連結会計年度末と比べ83億92百万円増加しております。これは主として、利益剰余金36億87百万円、非支配株主持分33億92百万円が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年11月7日)公表いたしました「特別利益、特別損失の発生及び第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,266	23,093
受取手形及び売掛金	25,830	26,948
商品及び製品	7,258	8,399
仕掛品	1,331	1,934
原材料及び貯蔵品	2,034	2,376
繰延税金資産	572	662
その他	936	1,090
貸倒引当金	△50	△49
流動資産合計	60,180	64,456
固定資産		
有形固定資産	16,035	20,437
無形固定資産	119	155
投資その他の資産		
投資有価証券	18,051	19,759
繰延税金資産	94	50
退職給付に係る資産	-	22
その他	495	544
貸倒引当金	△3	△26
投資その他の資産合計	18,637	20,350
固定資産合計	34,792	40,943
資産合計	94,972	105,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,881	19,620
短期借入金	3,170	3,535
未払法人税等	1,479	1,294
賞与引当金	947	1,027
繰延税金負債	17	-
その他	4,768	4,404
流動負債合計	29,265	29,882
固定負債		
長期借入金	100	296
繰延税金負債	1,502	2,501
退職給付に係る負債	6,119	6,228
その他	970	1,082
固定負債合計	8,691	10,108
負債合計	37,956	39,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	511
利益剰余金	37,521	41,208
自己株式	△1,340	△1,643
株主資本合計	49,588	53,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,646	9,051
繰延ヘッジ損益	24	55
為替換算調整勘定	221	215
退職給付に係る調整累計額	△464	△431
その他の包括利益累計額合計	7,427	8,890
非支配株主持分	-	3,392
純資産合計	57,016	65,408
負債純資産合計	94,972	105,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,545	42,663
売上原価	30,089	30,847
売上総利益	12,455	11,815
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,675	1,655
その他の販売費	1,582	1,478
給料及び賞与	1,531	1,531
賞与引当金繰入額	329	331
退職給付費用	91	93
その他の一般管理費	1,667	1,738
販売費及び一般管理費合計	6,877	6,828
営業利益	5,578	4,987
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	209	233
不動産賃貸料	199	200
為替差益	-	52
持分法による投資利益	33	39
その他	73	35
営業外収益合計	521	570
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸費用	68	46
為替差損	909	-
その他	32	42
営業外費用合計	1,021	99
経常利益	5,077	5,458
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,235
特別利益合計	-	2,235
特別損失		
固定資産除却損	1	50
段階取得に係る差損	-	1,527
その他	-	40
特別損失合計	1	1,617
税金等調整前四半期純利益	5,076	6,075
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,469
法人税等調整額	68	133
法人税等合計	1,307	1,602
四半期純利益	3,768	4,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,768	4,473

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,768	4,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△536	1,400
繰延ヘッジ損益	△14	29
為替換算調整勘定	△1,090	46
退職給付に係る調整額	66	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	△46
その他の包括利益合計	△1,690	1,462
四半期包括利益	2,078	5,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,078	5,936
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,076	6,075
減価償却費	1,011	1,103
のれん償却額	9	-
負ののれん発生益	-	△2,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	164	155
受取利息及び受取配当金	△214	△242
支払利息	11	10
為替差損益(△は益)	39	△11
段階取得に係る差損益(△は益)	-	1,527
持分法による投資損益(△は益)	△33	△39
固定資産除却損	1	50
売上債権の増減額(△は増加)	△407	△76
たな卸資産の増減額(△は増加)	△334	△979
その他の資産の増減額(△は増加)	39	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△401	137
その他の負債の増減額(△は減少)	359	△952
その他	△33	28
小計	5,282	4,533
利息及び配当金の受取額	214	242
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△1,573	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,911	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,620	△615
定期預金の払戻による収入	1,720	735
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,320	△1,444
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26
その他	46	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	△1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△69	37
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△116	-
自己株式の取得による支出	△5	△41
配当金の支払額	△613	△809
その他	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,317	946
現金及び現金同等物の期首残高	14,927	21,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,244	22,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間末において、理研コランダム㈱は株式の追加取得により子会社となったため、同社及びその連結子会社2社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年9月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間末において、理研コランダム㈱は連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、同社の持分法適用会社1社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,814	15,608	42,422	122	42,545	—	42,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	183	224	1,601	1,825	△1,825	—
計	26,855	15,791	42,647	1,723	44,370	△1,825	42,545
セグメント利益	3,254	3,067	6,322	85	6,407	△829	5,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△829百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△852百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,554	14,979	42,534	128	42,663	—	42,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	161	204	1,588	1,793	△1,793	—
計	27,598	15,140	42,739	1,717	44,456	△1,793	42,663
セグメント利益	2,752	2,987	5,740	96	5,836	△849	4,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△849百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△870百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業用製品」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に理研コランダム(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。なお、当該事象により当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益2,235百万円及び段階取得に係る差損1,527百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 理研コランダム㈱
事業の内容 研磨布紙等製造販売、O A 器材部材等製造販売事業及び不動産賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

事業基盤強化と持続的成長を図ることを目的とし、双方の経営基盤、事業ノウハウ、経営資源等を融合し、その有効活用を加速させ、企業価値向上を実現するための施策を早期に実施することが必要であると判断し、資本関係を更に深化させる必要があるとの結論に至りました。具体的には生産部門の効率性追求、販売網での連携強化、技術面での交流、生産管理やインフラ面の連携を深めた事業運営を図っていく事が考えられます。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.2%
取得後の議決権比率	50.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、理研コランダム㈱の議決権の50.2%を所有したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの業績を持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた理研コランダム㈱株式の企業結合日における時価	776百万円
企業結合日に追加取得した理研コランダム㈱株式の時価	401百万円
取得原価	1,178百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,527百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,235百万円

なお、負ののれん発生益は、当第2四半期会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。